

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 忍田 登南
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3548-1014

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,737	△9.4	1,309	24.8	1,430	66.5	364	△46.3
20年3月期第2四半期	17,376	11.4	1,049	—	859	—	677	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.39	—
20年3月期第2四半期	0.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	17,096	10,905	10,905	62.5	62.5	11.43
20年3月期	19,089	9,927	9,927	50.9	50.9	10.40

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,684百万円 20年3月期 9,722百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,985	△7.7	1,479	44.1	1,578	—	438	—	0.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	934,858,000株	20年3月期	934,858,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	47,939株	20年3月期	47,663株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	934,810,107株	20年3月期第2四半期	924,977,662株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融混乱が大手金融機関の破綻にまで波及し、さらに世界的な金融不安の高まりを受けた通貨・株式市場の混乱、資源・食料価格の高騰等に相まって家計や企業収益が圧迫され、景気の先行きへの不透明感を強める局面となりました。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの育成を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。また、株式会社ヒューネットの持分法適用除外に伴う未実現利益の実現（17億4千1百万円）があったものの、一方で同社の業績不振による投資有価証券の減損処理（8億9千9百万円）をいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高157億3千7百万円（前年同期173億7千6百万円）、営業利益13億9百万円（前年同期10億4千9百万円）、経常利益14億3千万円（前年同期8億5千9百万円）、純利益3億6千4百万円（前年同期6億7千7百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、第1四半期は、売上高は前年を上回りましたが、原材料等の高騰の影響を受け、営業損失を余儀なくされました。第2四半期におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度を下回りました。このような中、生産効率のアップや経費削減等に努めましたが、実質的に効果が現われるのは、第3四半期以降となる予定です。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高41億8千2百万円（前年同期40億9千9百万円）、営業損失2億2千2百万円（前年同期営業利益5千8百万円）となりました。

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。食品関係については、中国製品の安全性への懸念は継続しているものの、来店客数は戻りつつあります。しかしながら、原料価格等の上昇に伴う商品の値上がりは引続いております。また、第2四半期には、一部食品の価格改定を行いました。その結果、売上高62億5千3百万円（前年同期66億2千4百万円）、営業利益9千7百万円（前年同期3千2百万円）となりました。

教育関連事業におきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では今期より導入した新採点方式が順調に定着しつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しておりますが、事業拡大のための費用が先行しております。その結果、全体として売上高12億8千2百万円（前年同期11億6千6百万円）、営業損失8百万円（前年同期営業損失7千4百万円）となりました。

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあり、内訳をみると伸びが鈍化したものの乙類焼酎およびリキュール類の消費増加、清酒の低迷が続いておりましたが、乙類焼酎の需要も頭打ちにありつつあります。さらに、物価上昇や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込み、4月の価格改定前の駆け込み需要があった影響や、原油高騰による原材料価格の上昇などにより、売上高15億8千1百万円（前年同期17億2百万円）、営業利益8千1百万円（前年同期1億3百万円）となりました。

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数の減少傾向が顕著となっております。当社におきましては、持分法適用会社の除外による未実現利益の実現及び保有している北海道の不動産売却等により、売上高20億4千9百万円（前年同期31億6千5百万円）、営業利益17億3千7百万円（前年同期13億3千6百万円）となりました。

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高3億8千7百万円（前年同期6億1千7百万円）、営業利益9百万円（前年同期営業損失1千3百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は170億9千6百万円（前連結会計年度末190億8千9百万円）となり19億9千3百万円減少となりました。

これは主として短期貸付金の増加5億4千5百万円、信用取引保証金2億9千2百万円の減少、売上債権の回収による4億5千6百万円の減少、販売用不動産が売却により2億9千1百万円減少、その他資産（前渡金）の回収により4億8千3百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は61億9千1百万円（前連結会計年度91億6千2百万円）と

なり29億7千1百万円減少いたしました。

これは主として買掛債務3億9百万円の減少、短期借入金4億8千2百万円の減少、未払法人税及び消費税1億3千1百万円の減少、持分法適用除外により持分法適用に伴う負債の未実現利益の実現により17億4千1百万円減少したことなどによります。

当第2半期連結会計期間末における純資産は109億5百万円（前連結会計年度末99億2千7百万円）となり9億7千7百万円増加いたしました。

これは主として持分法適用除外に伴う利益剰余金12億1千7百万円の増加、四半期純利益3億6千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金6億1千9百万円減少、少数株主持分1千5百万円の増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間末における業績の推移を勘案し、見直しを行った結果、平成20年8月13日に公表いたしました平成21年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）通期（連結・個別）の業績予想を修正しました。詳細は平成20年11月13日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準は原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益の影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に21,017千円計上されておりますが損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,216	2,465,900
信用取引保証金	126,560	419,027
受取手形及び売掛金	2,346,444	2,803,382
有価証券	10,630	86,803
担保差入有価証券	—	232,526
販売用不動産	537,060	828,119
商品	1,466,564	1,450,784
製品	145,883	106,488
原材料及び貯蔵品	325,168	374,906
仕掛品	816,750	849,767
短期貸付金	875,396	329,823
未収入金	146,195	429,846
繰延税金資産	14,790	14,790
その他	234,217	717,295
貸倒引当金	△225,455	△522,458
流動資産合計	8,760,425	10,587,003
固定資産		
有形固定資産	3,884,199	3,806,320
無形固定資産		
のれん	955,244	1,035,171
その他	171,642	252,456
無形固定資産合計	1,126,887	1,287,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,904	1,396,765
デリバティブ資産	351,977	430,353
敷金	370,377	380,737
出資金及び保証金	460,868	466,964
長期貸付金	2,345,027	2,316,324
破産更生債権等	10,197	10,237
繰延税金資産	7,349	7,349
その他	338,511	25,889
貸倒引当金	△1,944,587	△1,626,001
投資その他の資産合計	3,324,625	3,408,620
固定資産合計	8,335,712	8,502,569
資産合計	17,096,138	19,089,573

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670,373	2,980,091
短期借入金	762,632	1,244,632
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払金	309,531	624,553
未払法人税等	61,533	93,709
未払消費税等	49,409	148,484
未払費用	488,113	539,321
賞与引当金	79,163	59,766
返品調整引当金	30,359	39,947
持分法適用に伴う負債	—	1,159,192
その他	165,489	230,592
流動負債合計	4,686,606	7,190,292
固定負債		
社債	150,000	160,000
長期借入金	853,700	632,151
長期未払金	73,664	96,649
デリバティブ負債	351,977	430,353
繰延税金負債	11,199	11,099
退職給付引当金	34,598	33,872
持分法適用に伴う負債	—	582,280
その他	29,289	25,747
固定負債合計	1,504,429	1,972,155
負債合計	6,191,036	9,162,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	11,995,800
資本剰余金	4,707,852	9,725,568
利益剰余金	△3,151,320	△11,746,717
自己株式	△3,226	△3,223
株主資本合計	11,553,305	9,971,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△868,483	△249,172
評価・換算差額等合計	△868,483	△249,172
少数株主持分	220,280	204,871
純資産合計	10,905,102	9,927,126
負債純資産合計	17,096,138	19,089,573

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,737,617
売上原価	11,704,545
売上総利益	4,033,072
販売費及び一般管理費	2,723,805
営業利益	1,309,266
営業外収益	
受取利息	23,459
受取配当金	502
有価証券運用益	109,415
受取賃貸料	14,515
その他	19,573
営業外収益合計	167,467
営業外費用	
支払利息	23,801
手形売却損	9,470
支払地代	12,358
その他	602
営業外費用合計	46,233
経常利益	1,430,501
特別利益	
固定資産売却益	4,000
貸倒引当金戻入額	628
店舗閉鎖益	10,168
その他	339
特別利益合計	15,137
特別損失	
固定資産除売却損	11,792
投資有価証券評価損	899,011
減損損失	93,245
貸倒引当金繰入額	26,749
店舗閉鎖損失	2,500
その他	3,143
特別損失合計	1,036,441
税金等調整前四半期純利益	409,197
法人税、住民税及び事業税	29,678
法人税等合計	29,678
少数株主利益	15,409
四半期純利益	364,108

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年8月1日付けで、欠損てん補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金19億9千5百万円、資本準備金29億9千8百万円、その他資本剰余金20億1千8百万円がそれぞれ減少しており、利益剰余金70億1千3百万円が増加しております。この結果、第2四半期連結会計期間末における資本金が10億円、資本準備金が一百万円、その他資本剰余金47億7百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		17,376,548	100.0
売上原価		13,471,660	77.5
売上総利益		3,904,887	22.5
販売費及び一般管理費		2,855,754	16.4
営業利益		1,049,132	6.0
営業外収益			
1 受取利息	74,566		
2 受取配当金	25,364		
3 受取賃貸料	25,228		
4 その他	27,523	152,682	0.9
営業外費用			
1 支払利息	30,031		
2 手形売却損	7,355		
3 有価証券運用損	235,451		
4 持分法による投資損失	55,159		
5 支払手数料	150		
6 その他	14,649	342,797	2.0
経常利益		859,018	4.9
特別利益			
1 貸倒引当金戻入額	17,652		
2 その他特別利益	3,257	20,910	0.1
特別損失			
1 固定資産除売却損	10,944		
2 投資有価証券売却損	3,308		
3 棚卸資産評価損	2,840		
4 その他特別損失	66,174	83,271	0.5
税金等調整前中間純利益		796,657	4.6
法人税、住民税及び事業税	113,980		
法人税等調整額	3,619	117,600	0.7
少数株主利益		1,186	0.0
中間純利益		677,871	3.9